

日本安全保障貿易学会

トランプ関税と日本の選択

キャノングローバル戦略研究所上席研究員

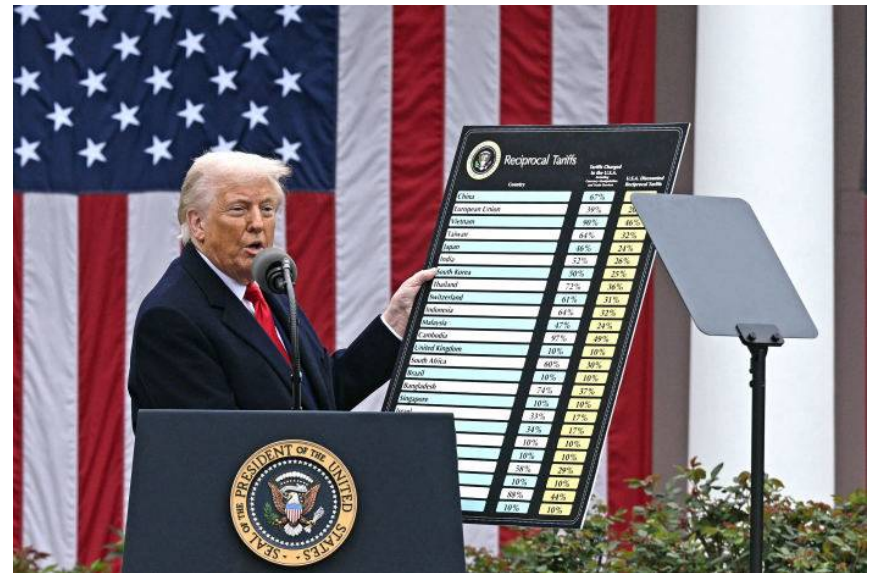
峯村 健司

2025年9月27日

目次

1. トランプ関税の背景
2. トランプ関税の概要
3. 日米関税協議
4. 米中関税協議
5. 日本が取るべき方策

トランプ関税の背景



ラストベルト（錆び付いた工業地帯）と「忘れられた人々」

- 米国の中西部地域と大西洋岸中部地域の一部に跨がる**石炭、鉄鋼、自動車**といった**旧来の産業の衰退が進む地域の呼称**。



見捨てられ、見放され、置き去りにされてきたすべての「**忘れられた人々**」へ——皆様がもはや忘れ去られることはない。私たちは前進し続ける。そして共に、勝って、勝って、勝ち続ける！（2024/7/20）

▼ラストベルトの位置



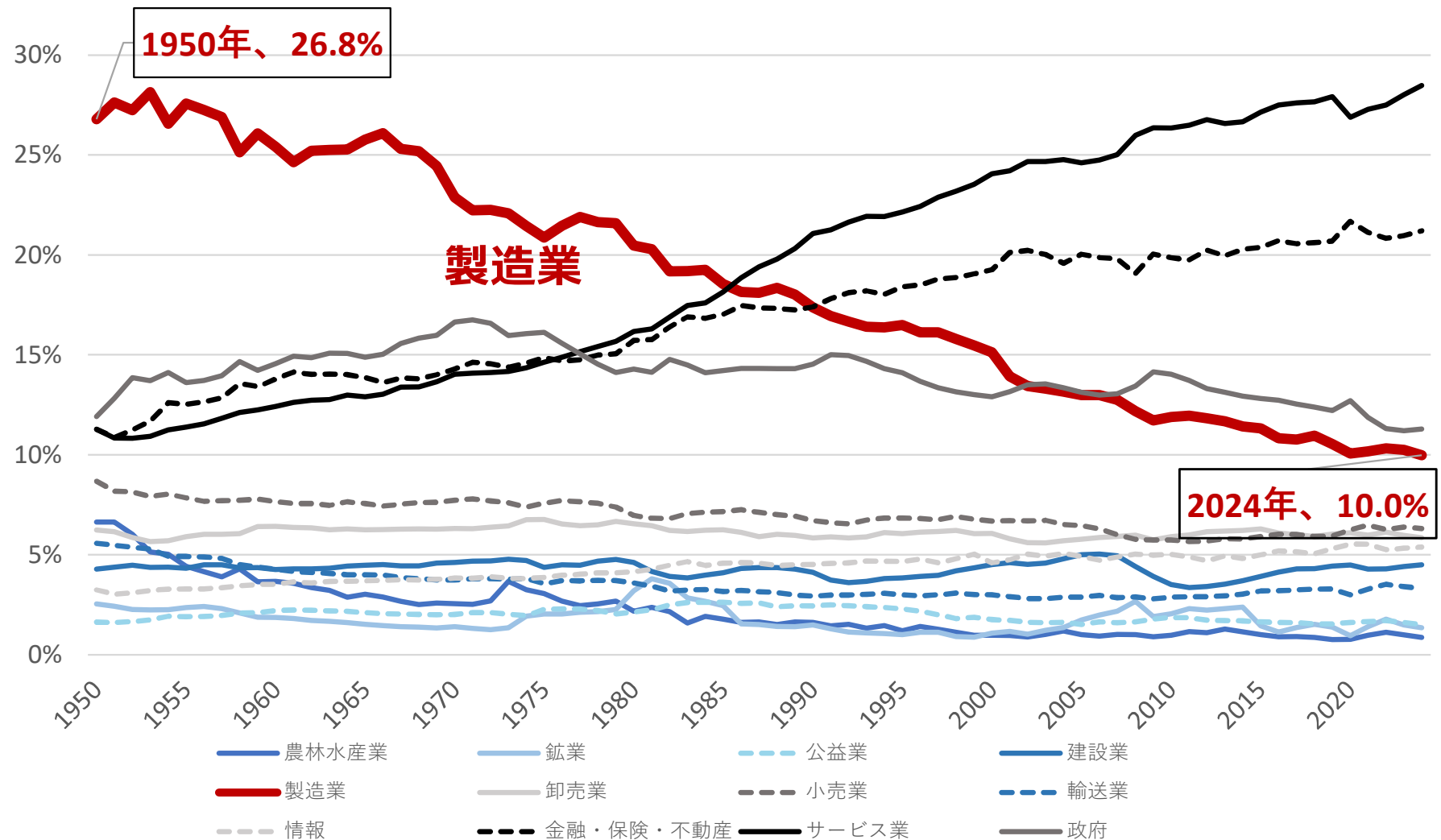
◀鉄鋼メーカーの廃工場



◀日米首脳会談
(2025/2/7)

米国の製造業の衰退

- 米国における製造業のGDPに占める割合は1950年の26.8%から、2024年の10.0%まで低下



米国に製造業を取り戻すための関税



- 米国で販売したければ、米国で生産するしかない。それに同意しなければ**100%から200%の関税を課す。**
- 我々は**自動車産業を再び取り戻し**、何十万人もの雇用を創出する。
(2024/7/18 共和党全国大会)

- 米国は**再び製造業の国**となる。
- 米国の労働者と家庭を守るために**貿易制度の全面的な見直し**に直ちに着手する。
- 他国を豊かにするために米国民に課税するのではなく、**他国に関税や税金を課して米国民を豊かにする。**
(2025/1/20 大統領就任演説)



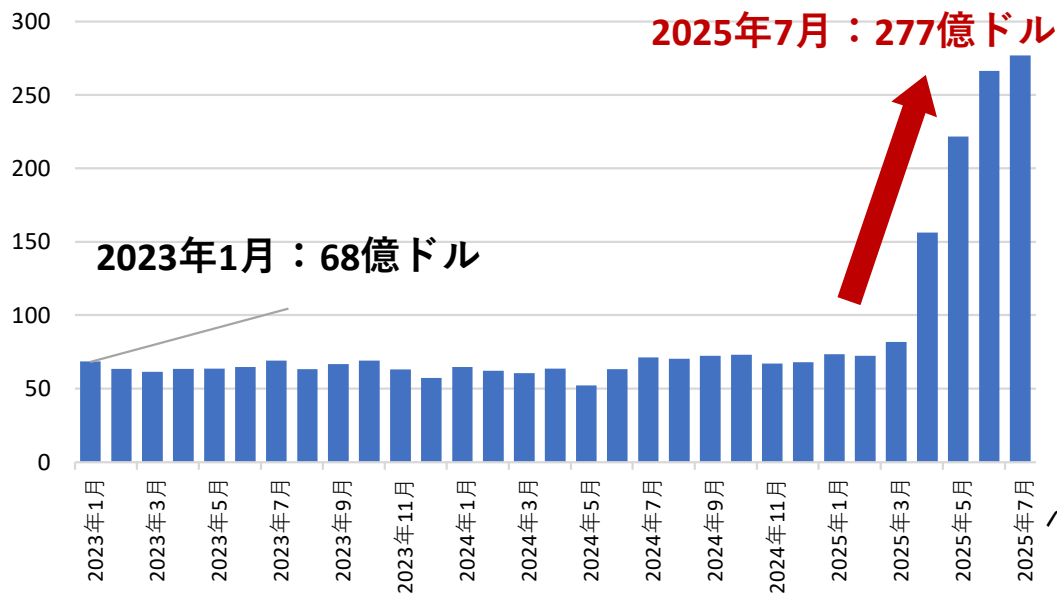
新たな収入源としての関税

財政調整法案（「一つの大きく美しい」法案） 2025年7月成立

- 2017年のトランプ減税（所得税減税、控除の拡大等）の恒久化、チップ・残業代への課税免除等
- 財政赤字が今後10年間で**約3.3兆ドル拡大**するとの試算あり（議会予算局）。

関税収入の大幅な増加

関税収入の推移



（出典：米財務省）



ベッセント米財務長官

- ・先月、250億ドルを稼いだ。何年もそんな額は得られなかった。**関税が効いている。**（7/14）
- ・関税収入は会計年度中に**過去最高の1,130億ドルを突破。**今年これまでに最高額となった。（7/16）

（年間）**3000億ドル**と言ってきたが、GDP（注）の1%をはるかに超える規模に**大幅に上方修正する必要**がある。（8/12）

（注）名目GDP：約29兆米ドル（2024年）

圧力行使手段としての関税

「ミラン論文」(2024年11月)

現状の問題

- 米国は**持続的なドル高**に直面。輸出競争力が低下
- 「チャイナ・ショック」により**製造業の雇用が損失**
- ドルの基盤通貨としての地位が、製造業の負担、貿易赤字の拡大、財政能力の**弱体化**をもたらしている

関税行使

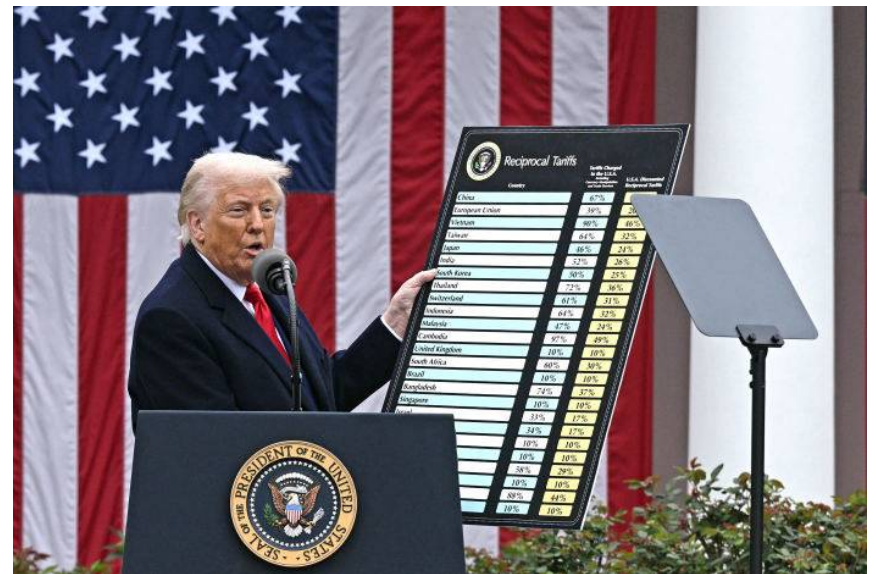
関税に期待される効果

- 交渉時に優位性を確立するための「**手段**」として**有用**
- 関税がインフレを起こさないのは、**トランプ1次政権の米中貿易戦争から明らか**
- 関税は政府収入源にもなり、**その負担を負うのは通貨安に誘導する対象国側**
- 半導体や医薬品など、**安全保障と密接に関わる分野で、特に関税活用が重要**



スティーブン・ミラン
米経済諮問委員会委員長

トランプ関税の概要



相互関税率

国・地域	新関税率
アフガニスタン	15%
アルジェリア	30%
アンゴラ	15%
バングラデシュ	20%
ボリビア	15%
ボスニアヘルツェゴビナ	30%
ボツワナ	15%
ブラジル	10%
	(別途40%関税あり)
ブルネイ	25%
カンボジア	19%
カメルーン	15%
チャド	15%
コスタリカ	15%
コートジボワール	15%
コンゴ民主共和国	15%
エクアドル	15%
赤道ギニア	15%
EU (一般税率>15%)	0%
EU (一般税率<15%)	15%-(一般税率)
フォークランド諸島	10%
フィジー	15%
ガーナ	15%
ガイアナ	15%

国・地域	新関税率
アイスランド	15%
インド	25%
インドネシア	19%
イラク	35%
イスラエル	15%
日本	15%
ヨルダン	15%
カザフスタン	25%
ラオス	40%
レソト	15%
リビア	30%
リヒテンシュタイン	15%
マダガスカル	15%
マラウイ	15%
マレーシア	19%
モーリシャス	15%
モルドバ	25%
モザンビーク	15%
ミャンマー(ビルマ)	40%
ナミビア	15%
ナウル	15%
ニュージーランド	15%
ニカラグア	18%

国・地域	新関税率
ナイジェリア	15%
北マケドニア	15%
ノルウェー	15%
パキスタン	19%
パプアニューギニア	15%
フィリピン	19%
セルビア	35%
南アフリカ	30%
韓国	15%
スリランカ	20%
スイス	39%
シリア	41%
台湾	20%
タイ	19%
トリニダード・トバゴ	15%
チュニジア	25%
トルコ	15%
ウガンダ	15%
英国	10%
バヌアツ	15%
ベネズエラ	15%
ベトナム	20%
ザンビア	15%
ジンバブエ	15%

日米関税協議

日米合意内容の実施①

「日米合意の実施に係る大統領令」

Executive Order: IMPLEMENTING THE UNITED STATES-JAPAN AGREEMENT (ホワイトハウス 2025年9月4日)

関税	相互関税	既定関税率が15%未満の場合→合計15% 既定関税率が15%以上の場合→追加関税なし * 8月7日に遡って適用。超過課税分は還付
	自動車・自動車部品	合計関税率を15%に設定
	航空機	WTOの民間航空機貿易協定対象品は①相互関税②鉄鋼・アルミ関税③銅関税の適用を免除
	資源・医薬品	米商務省は米国で十分に入手できない天然資源や医薬品・原料への相互関税を免除することが可能
	半導体関税	大統領令では言及なし。7月22日の日米合意時には赤沢大臣が最恵国待遇が適用されると説明

「相互関税」を巡る食い違いの背景

- ・ トランプ政権は8月7日に各国との関税合意に基づく、相互関税を修正する大統領令を発令。この時点では、日本への税負担軽減措置が明記されず、EUのみに適用
- ・ 日本への適用が明記されなかったのはトランプ政権の「技術的なミス」。米商務省とUSTRの間で十分な調整が行われていなかったことが原因

トランプ政権内の人員・調整機能の不足が明白に

日米合意内容の実施②

「対米投資スキーム」に関する覚書

- 米国大統領は、投資先を推薦・監督するための「投資委員会」を設立
- 投資委員会は、大統領への推薦に先立ち、日米両国から指名されたもので構成する「協議委員会」と審議
- 投資委員会の推薦に基づき、米大統領が投資内容を選定

投資内容選定

- プロジェクトごとに米国が特別目的会社（SPC：Special Purpose Company）を設立
- SPCに対し、日本の政府系金融機関などによるファンドが出資
- 日本側の融資が完済するまで利益配分は日米で半々。完済後日本1・米国9割

スキーム

- 投資が行われる期間は2029年1月19日まで
- 事前協議に基づき、日本企業は必要な資金を提供しないという選択も可能
- 覚書は日米間の行政合意で、拘束力のある法的義務は発生しない
- 対象分野は半導体や医薬品、金属、重要鉱物、造船、エネルギー（パイプライン含む）、人工知能（AI）、量子コンピューティングなど

その他概要

プラスα：日本の購入拡大

- ミニマムアクセス米制度における米国産米の調達量を75%増加
- トウモロコシ、大豆、肥料、バイオエタノール、その他の米国産農産物・製品を年間総額80億ドル規模で購入
- 追加試験なしで米国製造・米国安全認証済みの乗用車を日本国内で販売
- 米国製民間航空機および米国防衛装備品を購入

注意事項

大統領令第6節：「商務長官は合意内容に対する日本政府の実行状況を監視する。日本が合意内容を実行できていない場合、大統領令を修正する可能性がある

→ **状況次第で対日関税率が引き上げられる可能性**

米中関税協議

トランプ関税が作り出した混乱

【経済への影響】

中国重要鉱物への依存

中国はトランプ政権への相互関税への対抗措置として、**7種類のレアアースに対する輸出管理**を実施（4月4日）

- 輸出管理対象：サマリウム、ガドリニウム、テルビウム、ジスプロシウム、ルテチウム、スカンジウム、イットリウム
（消費に占める中国への依存度は93%）
- 米国の消費量に占める中国レアアースへの依存度：70%
- レアアースの用途：永久磁石製造、レーザー製品、燃料電池、医用画像、コンピューター半導体など（出典：USGS）

「トリプル安」が発生、市場が乱高下

- 株式市場

	4/3	4/4	2日間
DOW	-4.0%	-5.5%	-9.3%

- 為替市場 ドル円**149円**台(4/2)から**140円**台(4/21)まで円高
- 債券市場**
発表直後、安全資産への逃避で金利が低下するが、超長期国債(30年物)を中心に売り圧力、**長期金利が上昇**し、流動性危機が発生、**インフレ懸念**
- 米国：2025年Q1 GDP成長率 -0.3%、2022年以降初のマイナス**

中国優位の関税交渉

米中高官協議（ジュネーブ、ロンドン）

協議概要（ジュネーブ：5月）

- 両国は、米中の経済・貿易関係の重要性を再認識し、持続可能で相互に利益のある関係を目指す。
- 協議では、米中双方の追加関税の90日間一時停止や追加措置の撤廃などが主要議題

貿易戦争の懸念は一時的に緩和



協議概要（ロンドン：6月）

- 協議では、中国によるレアアース輸出規制、米国による半導体輸出規制が主要議題
- ラトニック米商務長官は記者団に対し、「我々はジュネーブでの合意の実施に向けた枠組みに到達」と発言

米中高官協議（マドリード）

協議概要（マドリード：9月）

- 両国は**TikTokの売却**に関する枠組みで合意
 - トランプ氏は協議後、TikTokの売却期限をさらに**90日間(12月16日まで)延期**する大統領令に署名
 - 中国側は**対米投資の障害**や**経済貿易関連の協力**での枠組みにも言及（李成鋼国際貿易交渉代表）
- 具体的な内容は明かさず



TikTok問題で歩み寄り

論点

- 「フランクフルト合意」の成否…ベッセント氏は関税交渉期限の11月10日を前に、フランクフルトで再び協議を行うと表明
- 二国間首脳会談の時期および場所…10月31日に韓国で開かれるAPECで実施説／その前後にトランプ氏が訪中する説
- 半導体等の輸出管理、フェンタニル…議題に挙がるも協議で具体的合意は無し
- TikTok枠組みの中身…ベッセント氏「我々は中国的特色(ソフトウェア)ではなく国家安全保障を重視」

日本が取るべき方策

日本が取るべき方策

1. 短期対応（被害の緩和）

- **日米交渉での例外枠確保**：自動車・鉄鋼など基幹産業に関して、適用猶予や関税軽減枠を求める。米国側が求める追加投資・市場開放とバーター取引になる可能性が高い。
- **企業支援策の強化**：サプライチェーン寸断や資金繰り悪化に直面する企業に対し、金融支援・輸出保険・在庫補助を緊急展開。
- **代替輸入ルートの確保**：中国・韓国経由の部材調達に関税がかかるため、ASEAN・メキシコなどからの調達多角化を促す。

2. 中期戦略（構造的対応）

- **北米現地生産の拡充**：自動車や電機など、米国市場依存度が高い産業で現地化を加速。特にEV・半導体分野での対米投資を「政治保険」として活用。
- **第三国ハブの強化**：RCEP・CPTPP・日EU EPAなどの枠組みを活かし、米国以外の市場で需要を掘り起こす。物流ハブ（ASEAN、メキシコ、インド）を活用して関税迂回を制度的に設計。
- **産業政策との連動**：供給網強靱化政策（経産省の補助金やグリーン投資）と、対米交渉戦略を連動させる。

3. 制度的基盤整備

- **通商・安保の統合的運用**：安全保障貿易管理（輸出管理）と関税・通関を一体的に運用。米国の制裁・規制に迅速に対応できる「実務ガイドライン」を企業向けに整備。
- **WTO・多国間の枠組み活用**：米国の一方的関税に対して、日本単独ではなくEUや韓国と共同提訴・協議を行うことで交渉力を高める。
- **国内統計と影響評価の強化**：厚労省や経産省の統計不信もあるため、企業影響を可視化する独自データベースを整備し、政策決定の根拠を確保する。